eJOURNALUSA

The Spirit of Volunteerism

ボランティア精神

米国大使館レファレンス資料室／アメリカンセンター・レファレンス資料室

米国国務省
第16巻　第5号
2012年1月

発行責任者	Dawn L. McCall
編集主幹	Nicholas S. Namba
出版部長	Michael Jay Friedman
編集長	Mary T. Chunko
副編集長	Phillip C. Kurata
デザイナー	Chloe D. Ellis
表紙デザイン	Dori Walker
写真編集	Ann Monroe Jacobs
レファレンス・スペシャリスト	Martin J. Manning

カバー写真 © mangostock

米国国務省の国際情報プログラム局は、eJournal USAのロゴ名で電子ジャーナルを発行し、米国や国際社会が直面する主要な問題、ならびに米国の社会や価値観、考え方、さまざまな制度について検証しています。

最新号はまず英語で発行され、続いて電子版のフランス語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語版が発行されます。必要に応じてアラビア語、中国語、ペルシア語の翻訳版が発行される場合もあります。ジャーナルはそれぞれ、発行巻数と、号数別に目録に掲載されます。

ジャーナルの中で提示された意見は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。米国国務省は、ジャーナルがリンクするインターネット・サイトの内容、およびこれらのサイトへの継続的な利用の可能性について、一切の責任を負いません。各サイトについての責任は、サイトの発行者のみに帰属するものとします。ジャーナルに掲載される記事や写真、イラストは、著作権についての明記がない限り、米国外での複製や翻訳を認めますが、明記があるものについては、ジャーナルに記載されている著作権保有者の許可を得なければなりません。

ジャーナルに関するご意見等は、最寄りの米国大使館・アメリカンセンターのレファレンス資料室、または下記の編集部までお寄せください。

Editor, eJournal USA
IIP/CD/WC
U.S. Department of State
2200 C Street, NW
Washington, DC 20522-0501
USA
E-mail: eJournalUSA@state.gov

編集・発行：米国大使館レファレンス資料室（2012年８月）
本号の日本語文書は参考のための仮翻訳であり、正文は英文です。

本号について

©AP Images/SouthtownStar, Art Vassy

本の１ページに印刷された言葉の意味が分かったときの少年の目の輝き。それを見る楽しみが、ボランティアで読書指導をするこの男性に充実感を与えている

米国では誰が献血をするのだろうか。誰がボーイスカウトを引率するだろうか。年末年始の休暇期間に病院で聖歌を歌うのは誰だろうか。消防や救急活動は誰がしているのだろうか。答えはボランティアである。米国ではボランティアが日常生活の中に溶け込んでいるため、ふだんはその存在が見過ごされてしまうことも多い。

『eJournal USA』本号が取り上げるのは、無償の労働を通じて、年間に約1,730億ドル相当の貢献をしている無名の市民たちである。これらの市民は、米国社会に深く根付いているボランティア活動という伝統の一端を示しているに過ぎない。例えば、消防はボランティア活動の初期の一形態であり、1736年にベンジャミン・フランクリンがフィラデルフィアに導入した。この画期的な発想は急速に広まり、わずか数年のうちに、北米大陸東海岸の各都市がボランティアで構成される消防隊を持つようになった。

こうしたボランティア活動の伝統は、今日も、大小さまざまの地域社会できわめて多様な形で積極的に受け継がれている。一方、インターネットは、ボランティア活動に新たな展望を開き、在宅のまま世界各地の人々を支援することも可能になっている。そして、このボランティア精神の伝統を体現している人たちがいる。例えば、自然災害に見舞われた地域で医療活動に従事している人たち、父親のいない少年たちの相談相手を務めているバージニア州アレクサンドリアの「グランドファーザー」たち、遠い国から来た難民が米国で新たな生活を築くのを支援しているボランティアたち。本号では、こうしたボランティアたちの話、そして彼らが支援の手を差し伸べている人たちの話を詳しく紹介する。

編集部

©AP Images/The Oakland Press, Jose Juarez

米国国務省　2012年１月　第16巻　第５号

ボランティア精神

4　ボランティア活動は米国の伝統
スーザン・J・エリス、キャサリン・H・キャンベル
ボランティア活動は、北米が荒野だった頃に始まり、今も続いている

10　米国のボランティア消防士
リック・J・マークレー
植民地時代に始まった自警消防隊の伝統は、現在も脈々と息づいている

18　「グランドファーザー」の出番
ジャンヌ・ホールデン
父親のいない少年たちの助言役を務めるボランティアの「グランドファーザー」たち

22　「パートナーズ・イン・ヘルス」：耳を傾けることで築くコミュニティ
リサ・J・アームストロング
ハイチの人々のニーズに耳を傾け、診療所・コミュニティづくりを支援するボランティア

28　難民のシアトル定住
シャーロット・ウェスト
新しい土地で新しい生活を築く難民を支援する「国際救済委員会」のボランティア

32　利益を越えて：IBMの企業ボランティア
キャスリン・マッコネル
発展途上国を支援するため、現地の人々との技能の分かち合いを社員に呼びかける世界最大手のコンピューター企業

37　参考資料

左写真：ミシガン州ポンティアックのフードバンク（食糧銀行）で、貧しい人々が冬を越すのを支援するために配られる缶詰食品の仕分けをする2人のボランティア。リーム・アマイシェはイスラム教徒、リシャ・リングはユダヤ教徒だ

本稿で示された意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

ボランティア活動は米国の伝統

スーザン・J・エリス
キャサリン・H・キャンベル

米国赤十字社は1881年以来、
米国内のボランティア活動の先頭に立ってきた。
今も力強い活動を続けている。

©AP Images/ Matt Rourke

pirateur contre les particules
pirador contra partículas
WARNING
vican
Cross
KING JR
CITY YEAR

ボランティア活動は、支援を提供する側にも受ける側にも喜びをもたらす

「重要な公共の利益のため、心をこめて大きな犠牲を払う米国人を、私はこれまで目にしてきた。そして、必要があれば、米国人はほとんどの場合、誠意を持って互いに助け合うものだということに気付いたことがこれまでに百回もある」

アレクシ・ド・トクヴィル（1835年）

米国ではたいていの人が一度や二度はボランティアをした経験を持つ。毎日、何百万という米国人が、ボランティア活動を通じて自分の時間と能力を地域社会の利益のために惜しみなく提供している。ボランティア活動は米国内に広く浸透しており、生活のほぼすべての面で日常的に見受けられるものだ。

政府統計によると、米国では通常１年間に、国民の約５分の１に当たる6,200万人以上がボランティア活動に従事する。こうした活動は延べ80億時間を超え、その経済的価値は、低めに見積もっても1,730億ドルに達する。

米国のボランティア活動の根は深く、広範に及んでいる。米国人は、植民地時代から団結して互いに助け合ってきた。新大陸で植民地を開拓した人々にとって、最優先事項はみな同じであった。すなわち、生き残ることであった。物理的に見れば、土地は荒野であり、社会的な組織機構もなかった。協力し合うかどうかが生死を分けたのである。

隣接しあう農家は力を合わせて土地を開拓し、家屋と納屋を建て、作物を収穫した。キルティングパーティー（キルトを製作するための集い）や、スピニングビー（糸紡ぎの集い）も日常的に行われていた。毎年恒例の大掃除を近隣の女性が助け合って行う「ホワング」（whang）という集まりもあった。教会の建物を作ったのもボランティアだし、町々に保管されている記録には、土地や資材やお金の寄贈についてのおびただしい記述がある。すべて、わが町に信仰の場をとの願いから、人々が自発的に寄付したのである。男女共同で行うボランティア活動は「仕事交換」と呼ばれた。

最初の入植地が小さな都市となった頃には、人々がそれぞれ任意でしていた行動にも新たな形態が生れてきた。街路の照明

米国のボランティア活動

©AP Images for Rebuilding Together/Bill Ross

貧しい人々に住居を提供するプロジェクトでは、多くのボランティアが活躍している。家にペンキの上塗りをするのは、新入居者に鍵を渡す前に行う、最後の仕事のひとつである

2010年、6,300万人近い米国人が延べ80億時間を超える時間をボランティア活動のために提供した。その経済的価値は、バラク・オバマ大統領の「共に尽くそう」(United We Serve)運動を指揮する連邦機関「全国および地域サービス公社」(CNCS)の試算によると、1,730億ドルに達する。

特に広く実践されているボランティア活動

- 慈善団体、非営利団体のための募金活動(26.5%)
- 食物の調理・配給(23.5%)
- 清掃、高齢者の自動車送迎などの普遍的労働・輸送(20.3%)
- 学習指導(18.5%)
- 青少年に対する助言・指導(17%)

「ジェネレーションX」と呼ばれる1965年から1981年生まれの世代は、2010年に延べ23億時間の奉仕活動を行った。2009年と比べて、1億1,000万時間近い増加である。

ジェネレーションX世代のボランティアの多くは、自分が持つデジタル技能を使って、在宅で世界各地の団体や組織を支援している。「国連ボランティア計画」(UNV)が2000年に立ち上げたオンライン・ボランティア・サービスには、2万人以上の登録ボランティアが在籍し、2010年には合計で1万5,109件の仕事を処理した。UNVに登録している非政府組織の数は約2,000。その多くが、オンラインボランティアたちの支援を受けて発展してきた。

©AP Images for Hampton Hotels/ Kevin Wolf

米国では、ボランティアの働きなしには、記念碑も公園も維持できない。このボランティアのおかげで、リンカーン大統領の像もきれいになった

©AP Images/Richmond Times-Dispatch, Alexa Welch Edlund

「こうやって公園の外までボールをかっ飛ばすんだ」。高齢の元野球選手が、伸び盛りの少年選手に教える。米国ではスポーツのコーチングに多くのボランティアが集まる

は当初、住宅を所有する人々の共同責任とされ、交代で自宅の表門にランプをつるした。「サンデースクール」も、週６日間働く貧しい子どもたちに、週１日の休日を使って、聖書が読めるよう文字を教えたのが、その始まりである。

1600年代にはすでに、入植者たちは私設消防隊を結成して、ボストン、フィラデルフィア、ニューアムステルダム（のちのニューヨーク）で消火活動を行っていた。そして1736年には、ベンジャミン・フランクリンがフィラデルフィアに自警消防隊を正式に立ち上げた。隊員は「革バケツ、バッグ、バスケットで装備した30人の有志」だった。この構想はたちまちのうちに各入植地に広まり、今日に至っている。実際、米国では現在、消防士の７割以上がボランティアなのである。

それから350年。ボランティア精神は米国社会に深く染み込んでいる。ボランティア活動は非常に広範に行われているため、それと認識されない場合も多い。米国人のほとんどは恐らく、ボランティア活動が自分たちの日々の生活でどんな役割を果たしているかを考えることはないだろう。そして、次のような疑問を抱くこともないだろう。

・献血をしているのは誰か
・学校で父母と教師の会を運営しているのは誰か
・歴史的建造物の保存に取り組んでいるのは誰か
・政治運動パンフレットを人々に手渡し、選挙に向けて有権者登録をしているのは誰か
・アマチュア無線を使って救援要請を伝えているのは誰か
・4Hクラブ、ボーイスカウトやガールスカウト、子どものスポーツチームを指導しているのは誰か
・ブログ、ツイッターその他のソーシャルメディアを使って改革を提唱しているのは誰か

以上は、表面をざっと見渡しただけに過ぎないが、米国人が携わるボランティア活動の多様性をよく物語っている。

©AP Images/Ross D. Franklin

有権者登録では、ボランティアが重要な役割を担う

米国人は、強制されたり利益を求めたりしてボランティア活動に参加するわけではない。そこに差し迫ったニーズがあることを見て取り、自ら進んで、そのニーズを満たす責務を担いたいと考えるからである。しかし、この責務とは別に日常の仕事や務めがあるし、金銭的報酬が得られるものでもないため、ボランティア自身、自分たちの仕事の重要性を過小評価していることが多い。

歴史家の多くもまた、ボランティアが米国の歴史・社会に対してどれほど重要かつ多様な貢献をしてきたかを見落としてきた。米国の至る所でいつの時代においても繰り返されてきたボランティアの無数の活動が積み重ねてきた効果を考えれば、米国史・米国文化の諸相がボランティアによって形成されてきたことは明らかである。

米国におけるボランティアの役割はいつも、開拓者の役割だった。すなわち、政府その他の機関に先立って重大な問題、ニーズの存在に気づき、それに対処するためのサービスを提供することであった。

ボランティア活動は、何もないところから突然起こるものではなく、人口構成や家族構成の変化、雇用パターンや経済の変化の中で形成されてきた。例えば、労働力人口に占める男女の数が等しくなった現代では、多くの米国企業がボランティアプログラムを立ち上げ、週数時間から１年間のサバティカル（長期有給休暇）まで、従業員を仕事から解放する時間を設定し、ボランティア活動への参加を呼びかけている。

米国で最も人口の増加が著しいのは60歳以上の人口区分である。そこで一部の高齢者ボランティア団体は入会年齢を引き下げ、50代、60代の活動的な人たちを集めて、急増しつつある80歳代以上の人々を対象としたボランティア活動を行っている。

インターネットの爆発的な普及はすべての人々の生活を変え、ボランティア活動にも影響を与えた。まず、インターネットそのものの発展にとってボランティアがいかに重要な存在だったか、そして今なお重要であるかを認識する必要がある。オープンソース・プログラマーやオンライン・コミュニティの主宰者、そのほか数知れない無報酬のブロガーたちが、インターネットというこのグローバルな交流の場に貢献している。

インターネットはまた、バーチャルなボランティア活動を生み出した。人は今や、世界のどこにいても、いつでも自分の都合の良い時間にオンラインでサービスを提供することができる。報告書の編集や文書の翻訳もそうだが、電子メールや、インターネットを経由した音声通信を使って若者の相談に乗り、助言を与えることも可能である。

技術の収斂も、ボランティア活動にインパクトを与えている。例えばスマートフォンのおかげでマイクロボランティア活動が可能になった。インターネットにつながった呼び出しを通じて、ほんの数分間で小さな仕事をこなすことができるようになったのである。

未来に目を向けると、米国のボランティアが目指す活動の対象はこれからも変わり続けるだろう。しかし、ボランティアの存在とその献身は今後も変わらない。

スーザン・J・エリスとキャサリン・H・キャンベルは、『By the People: A History of Americans as Volunteers』（「人民によって―米国ボランティア史」）の共著者である。エリスは、ボランティア活動を専門分野とする研修・コンサルティング・出版会社「エナジャイズ」の社長を務める。キャンベルは、ボランティア指導者の資格認定を行っている唯一の独立機関「ボランティア管理資格認定協会」の事務局長であり、「ボランティア管理協会」の全国組織の元会長である。

本稿で示された意見は、必ずしも米国政府の見解あるいは政策を反映するものではない。

米国の
ボランティア消防士

リック・J・マークレー

©AP Images/Green Valley News, Alex Dalenberg

courtesy of Philip Stittleburg

ボランティア消防士の任務は消火だけでなく、救急救命も含まれる。写真は、横転大破したトラックの運転手に緊急処置をほどこすラファージのボランティア消防隊員

ウィスコンシン州ラファージ。時刻は午前２時。高い音がして、それに続くけたたましい警報音で深い眠りから揺すり起こされる。すぐに、ベッドの脇に置いた無線機からうわずった声が流れてくる。「消防隊出動要請、消防隊出動要請」。無報酬で働くボランティア消防士が要請に応える。

これはラファージでの出来事だが、これによく似た光景は、全米各地の無数のコミュニティで毎晩のように起こっている。というのも、米国では、要員の全部または一部がボランティアという消防組織が、全体の85％を超えているからである。こうしたボランティア消防士の総数は100万人近くに達するが、彼らの本業は実にさまざまであり、それぞれが家族との時間や睡眠さえも犠牲にして、緊急事態に対応している。事故で車や建物に閉じ込められた人の救出、有害物質の拡散防止、消火など、対応する緊急事態は広範に及ぶ。こうした男女のボランティア消防士の存在は、独立以前の時期にさかのぼる米国の伝統の一部である。

ボランティアによる消防活動のルーツ

ベンジャミン・フランクリンは、発明家・著述家・外交官としてよく知られている。しかし、アメリカの13の植民地が独立を宣言し、アメリカ合衆国を誕生させる40年も前に、フランクリンが最初の自警消防隊を組織していたことはそれほど知られていない。旅行でボストンを訪れたフランクリンは、彼が故郷と呼んでいたフィラデルフィアと比べて、ボストンのほうがはるかに火災への備えができていることに気付いた。そこで、フィラデルフィアに戻ったフランクリンは1736年、「ユニオン消防隊」を創設した。ボランティアで組織する消防隊という着想は評判を呼び、同じような組織が他の植民地でも結成されていった。

初期の米国のボランティア消防士には、経済的に成功した、公共心の強い人たちが多かった。彼らは、消防機材をそれぞれ自前で用意しなければならなかったため、個人的に裕福であることが重要なポイントになった。

現在の状況は当時と比べると大きく変わっている。ボストンやフィラデルフィアのような大都市には、常勤の職業消防士が詰める消防署がある。しかし主要都市は別として、たいていの都市郊外や地方のコミュニティを守っているのは、今もボランティア消防士である。

米国の伝統としてのコミュニティ消防活動

ラファージはウィスコンシン州南西部に位置する小さな町である。消防隊長のフィリップ・スティトルバーグが、30人のボランティア消防隊員を統括している。隊員の本業は、農家、マネージャー、工場労働者、自営業者などさまざまである。消防隊には消防署がひとつあり、350平方キロにおよぶ地域に散在するする2,750人の住民を守っている。彼らが対応する緊急事態は年間約50件。その大半を占めるのが、車両の衝突事故と火災である。

スティトルバーグによると、ボランティア消防士の数、緊急通報の数は、38年前に彼が入隊した頃とあまり変わっていない。

courtesy of Philip Stittleburg

隊長のフィリップ・スティトルバーグは、法科大学院生だった1972年に消防車の運転を始めた。以来、弁護士業と消防活動が彼の人生で果たすべき仕事になった

米国におけるボランティア消防活動

・米国の消防組織をみると、その活動のすべてまたは大半をボランティアが担っているものが全体の86％に達する。全人口の39％がボランティア消防士によって守られている。
・米国に115万人いる消防士のうち、81万2,150人はボランティアである。
・ボランティア消防士の94％は、人口２万5,000人未満のコミュニティで活動している。
・ボランティアだけで組織する消防隊は全米に２万1,235あり、ボランティアが大半を占める消防隊は4,830ある。
・ボランティア消防士の存在により、各地のコミュニティでは年間372億ドルの税金の節約となっている。
・2010年、米国では72人の消防士が殉職した。このうち44人がボランティア消防士だった。

もうひとつ当時から変わっていないのは、ボランティア消防士たちの献身的な取り組みである。男性も女性も市民としての責任感から、午前２時の緊急通報にも、ベッドから這い出て応じているのである。

「隊員の多くは、自分のコミュニティに何かお返しをしたいという気持ちを持っています」とスティトルバーグは言う。「コミュニティの世話になり、コミュニティに育ててもらった。ですからそのお返しをするのです。そして、たいへんな仕事をしているチームの一員であると思えば、満足感も大きくなります。誰にでもできる仕事ではありませんから」

スティトルバーグは法科大学院に通っていた頃、ボランティアとして初めて消防活動に参加した。仕事はパートタイムの運転手だった。消防士の「血筋」を引くと考える彼は、法科大学院修了後の1972年、ラファージの消防隊に加わった。入隊から５年で隊長に任命された。

弁護士としてのスティトルバーグは、刑事事件を担当する地方検事補として働いた。どちらの仕事も、不完全な情報しかなかったり、状況が刻々と変わったりする中で、迅速な判断を迫られる場合が多いという。判断を誤れば、悲惨な結末を招きかねない。そこで法廷弁護士も消防隊長も、予備プランを用意しておく必要がある。スティトルバーグは、法廷での経験が自分を消防隊長としても成長させたし、その反対もしかりだと言う。彼は最近、地方検察局を引退したが、ボランティア消防隊長は続けている。

スティトルバーグは、自身が隊長を務める消防隊でも、全国各地の他のボランティア消防隊においても、心強い変化が起きていることに気付くと言う。「全米ボランティア消防協議会」の役員も務めた経験を持つスティトルバーグの見方によれば、現在のボランティア消防隊員は、厳しい訓練を受けているため、以前よりかなり高いレベルの専門技能や知識を身につけているという。創設期の自警消防隊員とは違って、今日のボランティア消防隊員は、自費で消防機材を買う必要はない。

ボランティア消防隊の運営資金

ボランティア消防隊を設置しているコミュニティのほとんどは、耐火ズボンやコート、ヘルメット、空気呼吸器、マスク、ブーツなどの防護用具の購入や維持に税金の一部を充てている。消火や人命救助のための道具にかかる費用も、やはり公金でまかなわれている。しかし地方自治体から提供される資金は、消防隊のニーズを満たすのに十分な額でない場合も多い。そうした場合、ボランティア消防隊員たちはコミュニティでイ

米国では、要員の全部または一部がボランティアという消防組織が、全体の85％を超えている。こうしたボランティア消防士の総数は100万人近くに達するが、彼らの本業は実にさまざまである。

courtesy of Philip Stittleburg

幹線道路で発生した交通事故の負傷者を病院に搬送するため、雪の積もった野原にヘリコプターを誘導着陸させるラファージ消防隊の隊員

ベントを主催し、追加資金を募る。例えばラッフル(慈善団体などが資金集めのために行うくじ)やカレンダー販売などの活動を通じて、ラファージのボランティア消防隊は、年間予算の1割に相当する1万ドルもの資金を集め、消火や人命救助のための機材を買い足している。

連邦政府も、毎年の補助金交付を通じてボランティア消防隊の支援に一役買っている。連邦補助金を申請する際には、消防隊は、例えば消防車のような機材が必要であることを証明したうえで、購入資金の一部を拠出することを誓約しなくてはならない。スティトルバーグも、そうした補助金を使ってラファージに消防車を買ったことがあるという。しかし補助金があっても、多くのボランティア消防隊は手持ちの車両を長く使っている。

「私が1972年に入隊したとき、消防車は2台ありました。そのうちの1台は、主力車として使っていた1957年インターナショナル社製で、もう1台は1939年製ダッジの消防車でした」とスティトルバーグは回想する。隊長になってまもなく1972年製の消防車を買った。「今、第2消防車として使っているのが、その1972年製インターナショナルです。今や、私が入隊したときにあった1939年製の消防車よりも年代物になりました」。その1939年製ダッジがどこに行ったかというと、全面的に改修され、パレードの際の展示物として使われている。

これを知ったら、ボランティア消防士にして外交官だったベンジャミン・フランクリンは、さぞ誇りに思うことだろう。

リック・マークレーは、発展途上国向けに消防・救急サービス関連の中古備品と研修を提供する「国際火災救援団」(International Fire Relief Mission)で、ボランティアのメディア担当マネージャーとして活動している。自身もボランティア消防士で、雑誌『Fire Chief』の元編集者である。

消防は家族の伝統

courtesy of Thad Stutler

インディアナ州ダイアーでボランティア消防隊長を務めるサド・スタトラー。彼の家系には、100年近くも前から、消火や人命救助活動をしてきた人たちがいる。曾祖父にあたるフィリップ・キールマンは、1915年にダイアーのボランティア消防隊に加わった

インディアナ州ダイアーは、シカゴの南64キロに位置するベッドタウンである。1万6,000人の地域住民を守るのは、3代目のボランティア消防士が率いるダイアー消防隊である。

サド・スタトラーは1987年12月、23歳でダイアーのボランティア消防隊に入隊した。看護学で学位を取得し、大学を出たばかりだった。その22年前の1965年には、父のギャリーが同じ消防隊に入隊している。父はそこで、さまざまな職位を歴任し、隊長も1年間務めた。

スタトラー家がボランティアとして消防活動に参加するようになったのは、1915年のことだった。サド・スタトラーの母方の曾祖父に当たるフィリップ・キールマンがボランティア消防隊に入隊したのである。イー・アイ・デュポン・ド・ヌムール・アンド・カンパニー(デュポン)で化学者として働いていたキールマンは、自分たちの町を守るためにボランティア消防隊を組織した19人の創設メンバーのひとりであった。

「私は消防署の周りで育ちました」とスタトラーは言う。彼の話によると、1960年代、70年代は、消防隊員には血縁や婚姻関係でつながっている人たちが多く、親族でない者も家族同様に親しかったという。

スタトラー自身は消防署で父のあとをついて回りながら消火の仕方などを覚えたが、今は、当時とは時代が違う。現在のボランティア消防士は、入隊の際、1,000時間の訓練を受けることが義務づけられている。そして担わなければならない職責も大きくなった、とスタトラーは言う。現在31人いるダイアーのボランティア消防隊員は、火災、人命救助、自動車事故に対応するだけでなく、医療上の緊急事態にも即応する。消防隊は年間1,100件の通報に対応しているが、その8割以上は救急医療関係である。

スタトラーには妻と4人の子どもがいるが、どの子もまだ消防隊に入隊できる年齢には達していない。ただ、スタトラー自身がそうであったように、子どもたちも消防署のオープンハウスでポップコーンマシーンの係をやったり、事故の負傷者の様子を言葉で描写する訓練に参加したりして、消防活動を身近に感じる環境の中で育っている。

「子どもたちはもう、消火や火の安全な扱いについて良く知っています」とスタトラーは言う。子どもたちには、緊張状態でもパニックを起こさないようにする方法などを教えてきた。しかし、ここまで教育・訓練してきたからといって、子どもたちにボランティア消防活動への参加を押しつける気はない。若い頃、父から与えられたアドバイスをまだ覚えているのだ。

「親が消防隊に入ったから自分も入ろうというのはダメだと教わりました」とスタトラーは言う。「自分で入りたいと思うなら入りなさい。そして入隊したら、いい仕事をしなさい。また、きちんと仕事のできる人にとって代わろうとしてはいけない、というのが父の教えでした」

国境を越えて火災と闘う

Ron Gruening/IFRM

「国際火災救援団」は、寄贈された機材を海外の消防署に向けて発送する。発送前の機材の保管用スペースとして、ミネソタ州ノースブランチの配管業者が倉庫の一部を提供してくれた

Rick Markley/IFRM

ロアタン島（ホンジュラス）の消防士に、炎上中の建物に入る際の呼吸エアーパックの装着手順を指導するロン・グルーニング（左）

火災との闘いにおける米国のボランティア活動は、国境を越えて広がっている。米国のいくつかの非営利団体が発展途上国を対象に、機材と消防士の訓練を無償で提供しているのだ。そんな非営利団体のひとつに「国際火災救援団」（IFRM）がある。ここではボランティアたちがたびたび私費を投じて海外の消防士を支援している。

「米国の消防署が機材を新しく購入すると、まだ使える古い機材が不要になります」とIFRMの会長であり自らもボランティア消防士のロン・グルーニングは言う。「私たちはそれを、世界各地の、財源の乏しい消防署に送ります。そこで再び消防士たちの身の安全を守り、住民を守る役に立つのです。それだけでなく、それらの国々に出向いて、現地の消防士たちに機材の使い方を訓練し、消火の基本を教えます」

IFRMチームは2010年２月、ホンジュラスのロアタン島に機材を寄贈し、現地で訓練を実施した。そこでIFRMのメンバーが見たのは、正しい組み合わせになっていない使い古しの防護服を身につけた、熱心な若い消防士たちだった。ロアタン島の消防士たちには温かい応援が待っていた。

「運の良かったことに、未使用品の在庫を持つ防護服卸業者が見つかったのです。まだ荷札がついたままの、申し分のない状態でした。これが手に入ったのは、米国の基準が年々引き上げられて、米国の基準を満たさなくなったからです。卸業者は、米国内の消防署に販売することは認められません。しかしIFRMへの寄贈を通じて、彼はホンジュラスの消防士たちを守ることができたのです」とグルーニング。

IFRMは、慢性的な資金難にある消防署を重点的に支援している。しかし2010年２月の大地震でチリの消防署のいくつかが破壊されたときは、米国の各消防署に向けて緊急支援要請を発した。そして迅速に備品を集め、梱包・発送し、チリの消防署の機材補充を支援することができた。

右の写真：消防士への感謝を文字にして示すカリフォルニア州ユッカバレーの住民

©AP Images/Reed Saxon

BIG
BIG LOTS
CC 41
FIRE
Thanks
FIRE
Fighters

MATH GAMES

「グランドファーザー」の出番

ジャンヌ・ホールデン

バージニア州アレクサンドリアの「グランドファーザーの会」のリーダーを務めるバーナード・ジョーンズ。指導している子どものひとりに、興味を引きそうなウェブサイトを紹介する。

©Louise Krafft

バージニア州アレクサンドリアの「グランドファーザーズ」たちと、彼らの指導・助言を受ける少年たちの月例会をリードするバーナード・ジョーンズ（立ち上がっている人物）

ナヴォンテがバージニア州アレクサンドリアの古びたテラスハウスに駆け込む。弟のデショーンがあとを追う。さらに何人かのアフリカ系米国人の少年が続く。少年たちは、建物の中のバーナード・ジョーンズほか数人のアフリカ系米国人男性に温かく迎えられる。今日はその月の第１土曜日。ジョーンズが「グランドファーザーの会」の会合を主催する日だ。今日のテーマは「キャリアプラニング」である。

「北部バージニア都市同盟」の後援を受ける「グランドファーザーの会」の目的は、父親のいない9歳から12歳のアフリカ系米国人少年の成長を手助けすることである。1910年設立の「北部バージニア都市同盟」は、アフリカ系米国人の公民権の確保と経済的な自立を支援している。

「グランドファーザーの会」に参加する少年たちは、通常50歳以上のアフリカ系米国人男性とペアになり、信頼に基づいた一対一の人間関係を築いていく。グランドファーザーたちは、それぞれの経験、知識、勘、能力を提供して、アフリカ系米国人の少年たちの前向きな人格形成に役立てる。

このプログラムが始まった1998年以来、グランドファーザーたちは北部バージニアで150人の少年たちのメンター（助言役）を務めてきた。米国の他の都市部でも、同様のプログラムが少年たちを支援している。2010年の米国国勢調査によると、両親とともに暮らす子どもの比率は、非ヒスパニック系白人の場合78％なのに対し、アフリカ系米国人ではわずか35％である。連邦調査では、父親のいない子どもは、両親がそろっている家庭の子どもと比べて、学校を中退する可能性が２倍も高く、犯罪やアルコール乱用に関与するリスクも高いという結果が出ている。「グランドファーザーの会」は、父親不在で育つ少年たちがこうした状況に陥らないよう支援の手を差し伸べることを目的としている。

「アフリカ系米国人の少年たちが、家庭以外の場で、専門的職業を持つアフリカ系米国人と会い、彼らが責任ある大人、良き市民であることを理解するのは良いことです」とナヴォンテとデショーンの母親、ベロニカ・ディーンは言う。「息子たちは、成人男性との交流がほとんどありません。たまに接触があるとしても、相手はだいたいアフリカ系ではないのです」

息子たちが抱くアフリカ系米国人男性のイメージはテレビ番組で汚されている、とベロニカは指摘する。テレビが描くアフリカ系米国人男性は、ホームレスや、違法ドラッグや犯罪に手を染める者が多いというのだ。

「グランドファーザーの会」は、バージニア州アレクサンドリアのジェームズ・チャットマンと妻のラバーンが1998年に立ち上げた組織である。ジェームズ（故人）は、自身が父親不在の家庭で育った経験から、父親のいない少年たちのニーズをよく理解していた。ただ、ジェームズは本来なら父親から教わるはずのことをすべて、叔父の助けで身につけることができた。魚の釣り方、ひもの結び方。そして、どうしたら紳士になれるか。みんな、叔父が力を貸してくれたのだ。ビジネスマンとして成功したジェームズは、父親のいない他の少年たちにも、父親に代わる存在から力を得て欲しかったのだ。

52歳になるトニー・マーティンは、アレクサンドリアでこれまで２年間メンター役を務めている。彼が受け持つのは、12歳のロナルド・クラークだ。「ロナルドはとてもおもしろい子です。私はロナルドといろいろな話をします。スポーツについて、読書について。公民権

©Louise Krafft

運動についても教えました」とトニー。

トニーによると、ロナルドは熱心に話を聞き、アドバイスに従う。ロナルドにとっても、「グランドファーザーの会」はとてもいいところなのだ。ロナルドの母親も、息子はこの会が大変気に入っていると言う。トニーは地区のレクリエーションセンターにたびたびロナルドを訪ね、ロナルドのバスケットボールの試合にもよく顔を出す。

「ロナルドには、真面目に学問をするよう教えたいのです。余計な先入観を持たずに学び、謙虚な人間に育って欲しいと思います」とトニー。「質問があれば何でも遠慮なく聞いて欲しい。私に何でも話せるようになってもらいたいのです」

メンターの存在が、父親のいない子どもたちが自分の人生に対して怒りをぶつけることの歯止めになる場合もある。「グランドファーザーの会」初期メンバーのひとり、メルビン・ミラーは、学校の成績が悪い子は往々にして、家に父親がいないこと、余分なことをする余裕がないこと、母親が滅多に家にいないことに憤りを感じているということに気づいた。「グランドファーザーの会」は、学校をさぼり始めていたひとりの少年とメルビンでペアを組ませた。少年の母親は看護師で、長時間働いていた。

「ロナルドには、真面目に学問するよう教えたいのです。余計な先入観を持たずに学び、謙虚な人間に育って欲しいと思います」。グランドファーザー役のトニー・マーティンは、自分が受け持つ12歳の少年、ロナルド・クラークについてこう語る。

「そこで私は、夕方になると時々少年の家を訪ね、話をするようにしたのです。私と話をするときは、それほど憤りを感じているようには見えませんでした」とメルビンは言う。その後、少年は学校での成績も上がり、名門州立大学に進学したとメルビンは誇らしげに語る。

「グランドファーザーの会」のプログラムは、少年たちだけでなく、そのメンターたちにとっても人生を変えるような経験をもたらすと、ラバーン・チャットマンは言う。「メンターはその活動を通じて自分自身の孫たちの成長にも役立つスキルを学んでいます。また他人の人生に良い影響を与えようというわけですから、自らもより健康になります。さらに仲間との間に友情も芽生えます」

©Louise Krafft

父親なしに育つ少年に、自分が身につけた知恵を授ける歯科医のマルコム・マレー

メンター役のグランドファーザーたちは、少なくとも1カ月に4回、少年たちと接触することになっている。このうち少なくとも2回は直接会う必要がある。「個人的な接触が重要なのです」と、現役メンターのひとり、クライド・バシンゲールは言う。「人と直接向き合うことで、少年たちは人との接し方を学ぶのです」

バシンゲールは、彼が受け持つ若い友人とボーリングに出かけたり、ピザ店で昼食を食べたり、国立自然史博物館を訪ねたりしたと言う。

「グランドファーザーの会」は毎月第1土曜日、ある特定の活動のために集まる。この活動には、メンターと少年のチームのほとんど全員が参加する。この日はキャリアについて考える催しが行われ、専門的な職業に従事する6人のアフリカ系米国人男性がパネリストになって、それぞれがキャリアを築くためにどのような準備をしたかについて覚えていること、体験したことを語った。どのパネリストも、学業の大切さを強く訴えた。

パネリストのひとりである歯科医は、いつもうまくいく人なんていない、いちばん大事なのは努力し続けることだと述べた。別のパネリストは少年たちにこう話した。「周りを見てごらん。メンターの人たちや私たちパネリストが今日ここにいるのは、君たちのことを気にかけて君たちの成功を願っているアフリカ系米国人のプロフェッショナルがいるということを、君たちに知ってもらいたいからだ」

ジャンヌ・ホールデンは、北バージニア在住のフリーランスライターで、『Principles of Entrepreneurship』(「起業家精神の原則」)の著者。

「パートナーズ・イン・ヘルス」：耳を傾けることで築くコミュニティ

リサ・アームストロング

©AP Images/PRNews Foto/Austin College

2010年ハイチ地震で被災した子どもの心拍を聞くポール・ファーマー医師。「パートナーズ・イン・ヘルス」の共同設立者である。

©Partners In Health

2010年ハイチ地震で、負傷者の治療に一緒に取り組むPIHの米国人とハイチ人のボランティア

2010年１月12日のハイチ大地震。地震発生から何時間も経たないうちに、倒壊した建物のがれきの下に取り残された人たちの治療に当たるため、「パートナーズ・イン・ヘルス」(PIH)の関係者がハイチの首都ポルトープランスに到着し始めた。最初に着いたのはPIHのハイチ人医師とスタッフで、「ザンミ・ラサンテ(Zanmi Lasante)」(ハイチクレオール語で「パートナーズ・イン・ヘルス」を意味する)が本部を置くカンジュを含むハイチ各地の町から駆けつけた。

地震発生から６カ月の間に、米国の26州と６カ国から合計733人のPIHのボランティアがハイチに赴き、手足の骨折の手当てや分娩の介助、結核やマラリアなどの病気の治療に当たった。テント張りの市営病院や仮設診療所では、ハイチ人と米国人の医師・看護師が肩を並べて働いた。

PIHは、20年以上も前から農村部を中心にハイチで医療を提供してきた。今日では、100万人を超えるハイチ人避難民を収容するキャンプでもPIHのスタッフが活動している。じりじりと照りつける太陽の下、緑のテントの中で、スタッフは予防接種や出産前検診、基礎疾患の治療を行っている。「週に5,000人から7,000人を診察していた時期もありました。キャンプではこれまで合計10万人を超える人たちを診てきました」とPIHのドナ・バリーは言う。

ボストンにあるブリガム・アンド・ウィメンズ病院のナースプラクティショナー(上級看護師)エド・アルントは、「われわれの目標は、身の回りの環境をアメリカ流に変えようということではなく、既存の緊急対応システムを補強することでした」とPIHのブログへの投稿で書いている。「われわれはみな、患者さんたちに直接的なケアと精神的な支えを提供したくて、あの場にいたのです」

連帯が成功のカギ

連帯という概念が、PIHと他の慈善組織との際だった違いである。PIHの取り組みが成功したのは、貧困にあえぐコミュニティで暮らす人々に、何が必要なのか教えるのではなく、そうした人々の声を尊重し、欲しいものは何かに耳を傾けてきたからである。

「1980年代にはすでに明らかだったことですが、ハイチは、外から押しつけられた開発プログラムが次々に葬られる、開発プ

©Partners In Health

ハイチ地震被災者の救援に当たる、ボストン出身の上級看護師、エド・アルント

ロジェクトの墓場そのものでした」。こう話すのは1983年に、ハイチの地域社会の指導者や英国出身のオフィーリア・ダールと共同で、ハイチに「ザンミ・ラサンテ」を設立したポール・ファーマー医師である。ファーマーは1987年、ダールとともに「パートナーズ・イン・ヘルス」を立ち上げることになる。

「こうしてPIHは、ハイチの人たちが運営し、ハイチ人を雇用する『ザンミ・ラサンテ』の連帯組織として発足したのです」とファーマーは語る。現在PIHは、ハイチのほか11カ国でパートナー団体や保健省と連携して活動している。レソト、米国、ドミニカ共和国、カザフスタン、グアテマラ、ブルンジ、ロシア、メキシコ、ルワンダ、ペルー、マラウイの各国である。

ファーマーが初めてハイチの中央台地を訪れたのは、1983年の春、ハーバード・メディカル・スクールに入学する前のことだった。ミルバレという市で、米国聖公会のフリッツ・ラフォンタン牧師が運営する小さな診療所でボランティアをした。ダールと出会ったのも、この診療所である。

このときダールは18歳。将来何をしたいかまだ決めかねていた。そこで、家族の勧めに従ってハイチにボランティアをしに来たのだった。

「それまで発展途上国に行ったことはありませんでした。ロンドンの郊外で育ち、ヨーロッパ大陸とアメリカには行ったことがありました。先進的な考えの、敬愛すべき親のもとで育ちました。しかし、極貧がどんなものなのか、間近に見たことはありませんでした。それは並大抵のことではありませんでした。強烈な印象を受けました。人々の貧困に背を向けて立ち去ることなどできませんでした。私は、圧倒されてしまったのです」とダールは語る。

ダールとファーマーはカンジュへ足を延ばした。カンジュは、ダム建設によって家も農地も水没してしまい、土地を失った貧しい人々が暮らす小さなコミュニティだった。人々は貧困にあえいでおり、基礎医療さえ提供されていなかった。ダールとファーマーは、こうした人々の力になりたいと思った。英国に戻ったダールは募金を始めた。最初の寄付は、ディナーパーティーで出会ったスーパーマーケットの役員からの500ポンドだった。このお金で、子どもたちの体重を量るためのはかりを購入した。

一方ファーマーは、もっと大きな規模で医療を提供するプロジェクトの構想を描いていた。ダールは、「ファーマーさんの構想は長期ビジョンでした。私たちは何か小さいことから始めてラフォンタン師とも手を組もうと考えたのです」と言う。

耳を傾けることで築く診療所

ダールとファーマーは土埃の舞う小道を歩き、いちばん必要なものは何か、人々に尋ねて回った。「つぶれかけた粗末な小屋の前で立ち止まる。すると子どものひとりが親を探しに行く。親は、トウモロコシを育てようと猫の額ほどの埃っぽい土地を必死に耕していた」とダールは回想する。いちばん必要なものは何か。その答えはほとんどいつも決まっていた。それは診療所だった。

現地のコミュニティと連携して取り組むという発想から、組織の名称が決まった。「ザンミ・ラサンテ」、すなわち「パートナーズ・イン・ヘルス」である。ダールとファーマーはチームを組んだ。やがてそこに、ファーマーの大学時代のルームメートだったトッド・マコーマックと、もう1人のハーバード大学メディカル・スクールの学生ジム・ヨング・キム、さらにカンジュでのPIH地域医療プロジェクト第1号の立ち上げに数百万ドルを寄付したボストンのビジネスマン、トム・ホワイトが加わった。

現地のコミュニティと連携して取り組むという発想から、組織の名称が決まった。「ザンミ・ラサンテ」、すなわち「パートナーズ・イン・ヘルス」である。

「私たちは、無断居住者の集落でPIHを始動させたのです」とファーマーは言う。「そこで出会った人たちの何人かは、今も一

緒に仕事をしています。そこがPIHの素晴らしいところです。今も一緒に働いているということが」

PIHの取り組みは総合的である。医療だけでなく、食糧や学校教育など生活に基本的に必要な物も提供する。「世界中の薬をすべて手渡したところで、家に帰れば屋根もないし、水も食糧も手に入らないとなれば、みんな死ぬしかないのです」とダールは言う。PIHの20年前の活動によって予防接種を受けた子たちは今、健康な成人になっている。親たちの多くとは異なり、彼らには、教育も、十分な食事も、医療もあったのだ。

2010年ハイチ地震の後も、PIHが続けている活動は緊急医療の提供にとどまらない。

「私たちは、農作物の生産量を増やしました」とバリーは言う。「PIHはカンジュ近郊に農園を持っています。そこで地震直後にトウモロコシ栽培に取りかかったのです。被災者が中央台地へと移住し始めており、食糧需要が高まると分かっていたからです」。PIHは、ハイチクレオール語で「農業のパートナー」を意味する「ザンミ・アグリコ(Zanmi Agrikol)」と共同で、ピーナツをベースにした食品のノウリマンバ(Nourimanba)を増産して栄養失調と闘い、1,000世帯以上に農耕具を提供した。

今日のPIHのスタッフとボランティアは、自分たちがしている仕事を、ダールとファーマーがカンジュで最初の診療所を立ち上げた頃にしていた仕事とほぼ同じだと考えている。

「ハイチに行くというのは、気が遠くなるほどたいへんなことです。当時も、気が遠くなるほどたいへんなことでした」とダールは言う。「しかし大事なのは、『貧困と闘いに行く』とか『ハイチ全土に森林をよみがえらせる』とか意気込むのではなく、自分が力になれる小さな分野に集中することです。長期展望を持って、パートナーシップを組み、互いに忠誠を尽くし、良いときも悪いときも連携して事に当たることです」

リサ・アームストロングはフリーランスライターで、「危機報道ピュリッツァーセンター」にハイチ地震の余波の取材報告を寄稿している。

©Ron Haviv/VII/Corbis

2010年ハイチ地震で被災した女性の話に耳を傾ける、PIHの共同設立者オフィーリア・ダール。現地の人の悩みを聞くことが、PIHの成功のカギである

右の写真：栄養豊富な食品「ノウリマンバ」を作るためにピーナツの仕分けするハイチの女性たち。ハイチの農民がピーナツ栽培とノウリマンバ生産に乗り出すのをPIHは支援した

難民のシアトル定住

シャーロット・ウェスト

シアトルでは、母国での紛争を逃れてきた難民が、国際救済委員会（IRC）のボランティアの支援を受けて、新しい生活を始めている。

© AP Images

photograph by Jonathan Dodds

ビルマから到着したばかりのリアナー家を訪れて雑談を交わし、シアトルでの生活に慣れるのを手助けするジャレッド・マイヤーズ（左から2人目）とレイナ・スウィフト（右）

付せんと米国地図のジグソーパズルのピースが散らばったテーブルを囲んで座る６人の女性。国際救済委員会（The International Relief Committee: IRC）のボランティア、ジェニカ・プレスコットが、ワシントン州は地図のどのあたりかと質問しながら、部屋の中を歩き回る。女性の１人がユタ州のピースを東海岸に置こうとして、笑い声が起こる。

IRCは、ブータン出身のこれらの女性とその家族の米国太平洋岸への定住を支援する活動を続けている。「彼女たちがどのような経路をたどってここにたどり着いたかを聞くと、驚かされます。IRCの目標は、難民の自立を手助けすることです」とプレスコットは言う。

1933年に創設されたIRCは現在、米国の22都市で難民の定住を支援しているほか、スーダン、エチオピア、イラク、アフガニスタン、ブータンなど40カ国以上で、緊急援助や教育、医療サービスを提供している。2010年には、9,600人の難民の米国定住を手助けし、海外では２万4,500人の難民、亡命希望者、人身売買被害者を支援するサービスを提供した。

IRCのシアトル事務所は1976年以来、30カ国以上から到着した１万8,000人を超える難民がピュージェット・サウンド地区に定住するのを支援してきた。支援の対象となった難民の大部分はブータンとビルマの出身者で、ソマリア、エリトリア、イラクからの少数の難民グループもいる。

シアトルでのIRC の活動のほとんどは、管理業務や難民との直接対応に当たる約200人のボランティアによって行われている。

ボランティアは、「家族の友だち」というプログラムを通じて、難民の相談相手になる。ボランティアにはそれぞれ対応する難民家族が決まっており、週に１回その家族を訪れて雑談を交わし、新しい環境への適応を手助けする。公共交通機関の利用法を教えることもあれば、英語の練習の手助けをすることもある。このほか、仕事を見つけるための講習会で教えたり、若者が学校教育に適応できるよう手助けしたりするボランティアもいる。

IRCに属するボランティアの年齢層を見ると、大学生や最近の卒業生から中堅の専門職従事者、定年退職者にまで及ぶ。いずれも社会にお返しをしたいという願望が動機になっている。

「シアトルに引っ越して来てからずっと、地域社会に関わる方法を探していました。少数民族のコミュニティ、特に米国に来てから日の浅い人たちに協力したいと心から思っていました。というのも、平和部隊などで海外へ行った時に経験した文化交流が懐かしかったからです」と、ハイチとドミニカ共和国で平和部隊のボランティアをした経験のあるティルデン・ケラーは語る。

ケラーは、ビルマとエリトリアから来た2家族の難民の相談相手を務める。メー一家の７人はビルマのカレン族で、約１年半前にシアトルに着いた。母国では農業をしていたが、その後タイの難民キャンプで10年間暮らした。

ケラーによると、彼女とメー一家との関係は当初と比べて徐々に変わってきているという。最初は、一家が住むアパートに電気をつなぐことや銀行口座の開設など実用的なことで手助けをしたが、現在は、一緒に「ブラブラしている」時間が多い。居間に座って「ジャックス」に似たゲームで遊ぶこともある。

ケラーは地元の動物園「ウッドランド・パーク」へメー一家と行ったときのことを鮮明に覚えている。「タイ村と呼ばれる場所に着くと、彼らは目を輝かせました。子どもたちは村の中を走り回り、すべてが故郷と同じだと私に言いました。彼らが昔の懐か

しい生活とつながっていると本当に感じたのは、米国に着いてからこれが初めてだったのではないかと私は思いました」とケラーは言う。

レイナ・スウィフトとジャレッド・マイヤーズのカップルが、ビルマ出身で６人家族のリアナ一家に協力するようになったのは2010年９月。スウィフトとマイヤーズは、自分たち以外の人々の生活に直接影響を与えるようなことを２人で一緒にしたいと思っていた。

スウィフトとマイヤーズは週に１～２回リアナ一家を訪ねるほか、時にはショッピングセンターや動物園、シアトル中心街へも一緒に出かける。一家を訪ねるときは、英語の練習の手助け、日常生活で困っていることについての話し合い、ゲームをして遊ぶことなどが多い。

「一家と初めて会ったときのことを思い出します。私たちはUNOゲーム（カードゲームの一種）を持って行きました。ゲームを始めてから、ジャレッドと私は、それぞれが一家に違ったルールを教えていたことに気付きました。何回かゲームをしているうちに、私たちのイライラは消え始めていました」とスウィフトは笑う。

リアナ一家はビルマのキリスト教少数民族であるチン族の出身で、シアトルではビルマ系の教会に通う。同教会では最近、チン族の国家記念日を祝う行事があり、スウィフトとマイヤーズはその日一家に同行した。

「リアナ家の人たちは、米国での生活に適応するため厳しい試練に直面していますが、家族全体としていつも前向きにたいへん力強く取り組んでいます。訪問するたびに、家族が１つの単位として力を合わせている姿に感銘を受けています」とマイヤーズは言う。

photograph by Jonathan Dodds

ビルマでの民族紛争から子どもを連れて逃れてきた若い母親。シアトルでのより平和な将来に思いをめぐらす

ボランティアにはそれぞれ対応する難民家族が決まっており、週に１回その家族を訪れて雑談を交わし、新しい環境への適応を手助けする。公共交通機関の利用法を教えることもあれば、英語の練習の手助けをすることもある。このほか、仕事を見つけるための講習会で教えたり、若者が学校教育に適応できるよう手助けしたりするボランティアもいる。

ワシントン大学の学生アリサ・ルースにとっては、IRCでボランティア活動をすることは、何が自分に重要かを見極めるうえで役立っている。彼女はシアトル中心部にあるIRC本部で、第２言語としての英語の上級クラスを週１回教えている。

「このボランティア経験によって、教師になりたいという自分の気持ちがはっきり分かりました」とルースは言う。

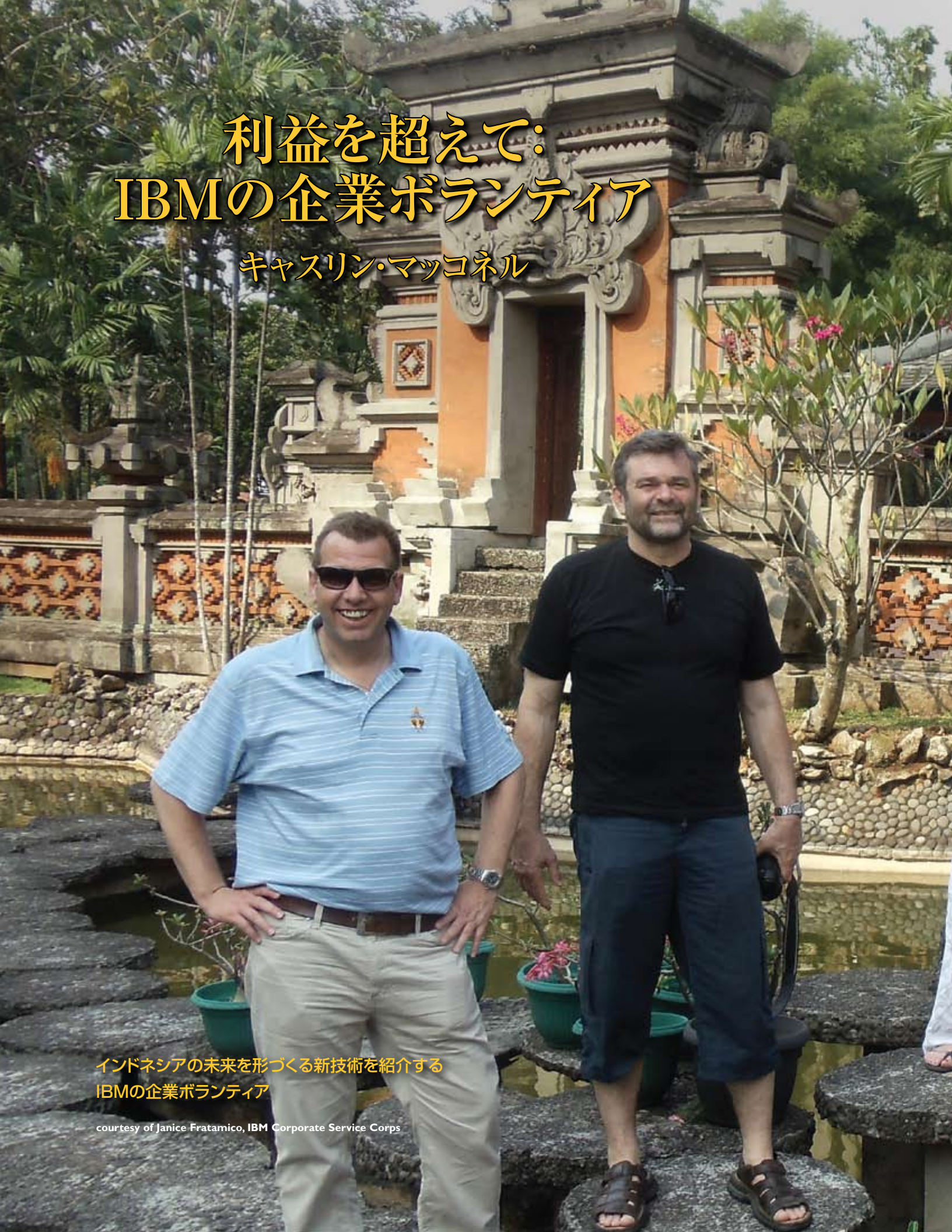
ある朝、ルースはイラク出身の２人の男性のために仕事探しの準備講習をしていた。「仕事は調理、窓ふき、皿洗いといったところです」と彼女は言う。

ルースは授業で自分がアラビア語を学んだ経験を生かしている。例えば、「インシャーラー」（「神がそれを望むならば」）といった伝統的な言い方を使ったり、ホワイトボードにアラビア語で自分の名前を書いたりすると、受講生は大喜びする。彼女はこう説明する。「私自身も言語を学んでいることを示すことによって、垣根を取り払うことができます。受講生はたいへん感謝してくれ、一生懸命勉強します」

シャーロット・ウェストはシアトルを拠点に活動するフリーライターで、シアトル大学で歴史学の非常勤教授も務めている。

利益を超えて:
IBMの企業ボランティア

キャスリン・マッコネル



インドネシアの未来を形づくる新技術を紹介する
IBMの企業ボランティア

courtesy of Janice Fratamico, IBM Corporate Service Corps

ナイジェリアでは、IBMのボランティアから学んだコンピューター技能を生かして、健康教育をより効果的に行うことが可能になった。写真は、ナイジェリアのクロスリバー州で開かれた健康教育ワークショップで、講師の話に熱心に耳を傾ける受講者。ただし、後列の子どもは別

民間セクターで働くことの意味は、企業に利益を上げさせることがすべてではない。地域社会に貢献することも重要である。

大手コンピューター企業のインターナショナル・ビジネス・マシーン（IBM）が2008年、同社従業員と発展途上国の政府や非営利組織をつなぐ「企業サービス部隊」を発足させた理由もそこにある。それは、新しい時代の国際ボランティア活動の一環である。

ニューヨーク州アーモンクに本社を置くIBMは、この企業サービス部隊に年間6,000万ドルを費やす。「活動の場は、技術、経済開発、雇用創出が交差するところです」とIBMで社会貢献活動担当副社長を務めるスタンリー・リトウは言う。プログラムの開始以来IBMは、アフリカ、アジア、中南米の約50カ国のプロジェクトに合わせて1,400人の従業員を派遣した。リトウによれば、発展途上地域でこれほど大規模な無償奉仕活動をしている企業はIBM以外にないという。

企業サービス部隊を通じて、IBMは発展途上国の差し迫った問題の解決を支援する一方で、同社の次世代のリーダーとして優れた技能を持つ人材を見極め、養成することができる。「このモデルを見習う企業は増えるだろう」とリトウは言う。

リトウによれば、このプログラムには３つのメリットがある。つまり、対象となる地域コミュニティへの技術支援を行うとともに、従業員に対しては自らの統率力と技能を磨くチャンスを与え、さらに新しい市場への進出を図ることができるというわけである。

IBMチームは、技術、科学、マーケティング、財務、事業開発などの専門技能を持つ６～12人の従業員で構成され、ナイジェリアのクロスリバー州やタイのチェンマイ、南アフリカのヨハネスブルクといった地域で、最長１カ月間、現地が抱える課題の解決策の構築に集中的に取り組む。「こうした技能の提供は大きな効果がある」とリトウは言う。

courtesy of IBM

健康な子どもを抱いてすてきな笑顔を見せる母親。IBMの企業ボランティアは、保健医療をナイジェリアでの活動目標に選んだ

チームには世界各地のIBM従業員がメンバーとして参加する。彼らは出発前に２カ月半の準備期間を与えられ、一緒に活動することになるメンバーと電話やインターネットを通じて、あるいは直接会って、準備を進める。また、プロジェクトの目標や派遣先の国の文化についての情報も提供される。

ヨハネスブルクへ派遣されたチームは、同市の治安インフラ整備のための情報技術の利用法について提言を求められた。リトウはこう言う。「治安は経済発展や住民の暮らしやすさと密接に関連しています。このプロジェクトには、安全、ソフト開発、業務プロセス、行政、法律、財務に関する専門知識を持つ人材が必要でした」

ロン・ドンブロスキはIBMのマーケティング担当幹部で、インド、ブラジル、米国から参加した同僚とともに６人のチームの一員としてヨハネスブルクへ派遣された。ドンブロスキによると、チームは犯罪の抑止と救急隊員支援のために防犯カメラを設置すること、また、消防士の緊急通報への対応を容易にするため、消火栓と電源スイッチの設置場所の地図を表示できるスマートフォンなど携帯端末の活用を図ること、などを盛り込んだ５カ年計画を提案した。

付き合いの始まり

ナイジェリアへ派遣された別のIBMチームは、クロスリバー州の遠隔地の集落に住む妊婦と幼児のための医療プロジェクトに取り組んだ。同チームは各診療所をクラウドコンピューティング環境下でネットワーク化し、指紋読取カードを使って母親と子どもひとりひとりの診療記録を正確かつ完全なものに改善した。これにより、医師は正しい判断をするために必要な情報に素早くアクセスできる。（クラウドコンピューティングでは、組織や団体は別の事業体の余剰サーバー能力を賃借するため、自前のデータセンターを確保する必要がなくなる。）

IBMの支援で、クロスリバー州の医療プロジェクトは、サービス提供可能な住民の数を短期間で1,000人から２万人に拡大することができた、とリトウは言う。

ジャカルタでは、企業サービス部隊は同市の交通システムの改善を支援している。チェンマイでは、IBMチームが同市の医療観光産業の拡大計画を支援し、フィリピンのセブ島では当局の土地利用計画策定を手助けしている。

企業ボランティア活動という考え方は、ダウコーニング、ペプシコ、ノバルティス、ジョンディアといった企業でも受け入れられつつあり、いずれもIBMのモデルに注目している、とリトウは言う。IBMはまた、米国国際開発庁（USAID）およびコンサルタント会社のCDCデベロップメント・ソリューションズと協力して、国際的な企業ボランティア活動のためのウェブサイトの構築を進め、各企業が行うボランティア活動計画に関する情報の共有を目指している。

「企業が発展途上諸国の政府や国民と技能や知識を共有すれば、私たちすべての生活が以前より良くなるだろう」とリトウは話している。

キャスリン・マッコネルは国務省国際情報プログラム局のスタッフライターである。

©St. Petersburg Timnes/Gail Diederich/The Image Works

遠い国から来た見知らぬ人びとと知識を共有したいという思いが、米国の多くのボランティアに活気を与えている。高齢のボランティアの中には、児童の学習指導や助言役を引き受けている人も多い

参考資料

ウェブサイト

America's Promise: The Alliance for Youth
http://www.americaspromise.org

International Rescue Committee
http://www.rescue.org

Corporation for National and Community Service
http://www.nationalservice.gov

National Volunteer Fire Council
http://www.nvfc.org

Habitat for Humanity International
http://www.habitat.org

The UNV Online Volunteering Service
http://www.onlinevolunteering.org/en/index.html

ビデオ

Volunteer Vacations: Rebuilding New Orleans

http://www.youtube.com/americagov#p/search/2/o7rX-VzeOEM

For Americans, leisure isn't just a time to relax; it can also be a time to come to the aid of others. And many Americans feel a special responsibility to help the people of New Orleans who were devastated by Hurricane Katrina in 2008.

Youth Volunteers

http://www.youtube.com/americagov#p/search/0/2LNcp0PyFpo

Students and teachers talk about the value and benefit of helping others in their schools, the local community and around the world. The speakers are students and teachers at West Springfield High School, a secondary school in Northern Virginia.

Bikes for the World

http://www.youtube.com/americagov#p/search/2/g91-rEtYUBU

A bicycle can give someone the opportunity to get to work or school or start a business. American volunteers for Bikes for the World collect used bicycles and ship them to developing countries where they make a dramatic improvement in people lives.

Playing Midnight Basketball

http://www.youtube.com/americagov#p/search/3/FAO89Gis6nw

An inner-city program in Richmond, Virginia, teaches the value of hard work and cooperation giving at-risk youth hope for the future.

Walking to End Hunger

http://www.youtube.com/americagov#p/search/1/N8O0T5w-4js

The annual Hartford Walk Against Hunger is the largest fundraiser dedicated to fighting hunger and malnutrition in the state of Connecticut. Each year, secular and religious groups join together to raise money.

GlobalGiving Fundraising Efforts for Japan

http://www.youtube.com/americagov#p/u/140/QeWP40L7lB8

Mari Kuraishi - Co-Founder and President of GlobalGiving - speaks about the fundraising efforts being coordinated by her non-profit organization in support of Japan.

米国国務省は、上記各資料の内容および入手の可能性については責任を負いません。インターネットリンクは、2011年12月現在、すべて有効でした。

米国大使館 / アメリカンセンター
レファレンス資料室

札幌アメリカンセンター・レファレンス資料室
〒064-0821　札幌市中央区北1条西28丁目　米国総領事館内
Tel: 011-641-3444
Fax:011-641-0911

米国大使館レファレンス資料室
〒107-8420　東京都港区赤坂1-10-5
Tel: 03-3224-5292　(レファレンスサービス)
Tel: 03-3224-5293　(来館予約)
Fax:03-3505-4769

関西アメリカンセンター・レファレンス資料室
〒530-8543　大阪市北区西天満2-11-5　米国総領事館ビル6階
Tel: 06-6315-5970
Fax:06-6315-5980

福岡アメリカン・センター・レファレンス資料室
〒810-0001　福岡市中央区天神2-2-67　ソラリア・パークサイドビル8階
Tel: 092-733-0246
Fax:092-716-6152

米国大使館のウェブサイト

米国大使館　http://japanese.japan.usembassy.gov

米国大使館携帯サイト　http://usembassy.jp